

調査結果の概要（令和4年平均）

I 賃金の動き

1) 調査産業計の状況（表1参照）

規模5人以上の事業所では、現金給与総額は271,486円、その名目賃金指数（「指数は令和2年=100」以下同様）は101.8（前年比1.1%増）となった。

そのうち、きまって支給する給与は228,507円（前年比1.2%増）、特別に支払われた給与は42,979円（前年差113円減）となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、214,261円（前年比0.7%増）であり、所定外給与は、14,246円（前年差1,222円増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、現金給与総額は298,345円、その名目賃金指数は100.7（前年比0.8%増）となった。そのうち、きまって支給する給与は247,058円（前年比0.8%増）、特別に支払われた給与は51,287円（前年差594円増）となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、228,090円（前年比0.2%増）であり、所定外給与は、18,968円（前年差1,502円増）となった。

また、規模5人以上の事業所の現金給与総額の実質賃金指数は99.6（前年比1.8%減）であり、うち規模30人以上の事業所では、現金給与総額の実質賃金指数は98.5（前年比2.1%減）となった。

図1-1 名目賃金指数及び実質賃金指数の推移（現金給与総額）（規模5人以上）

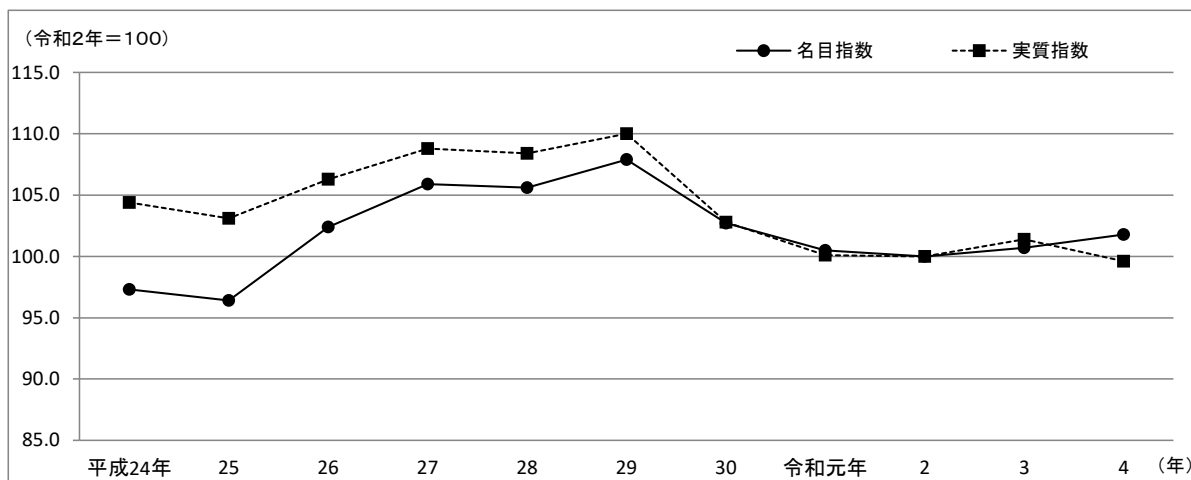
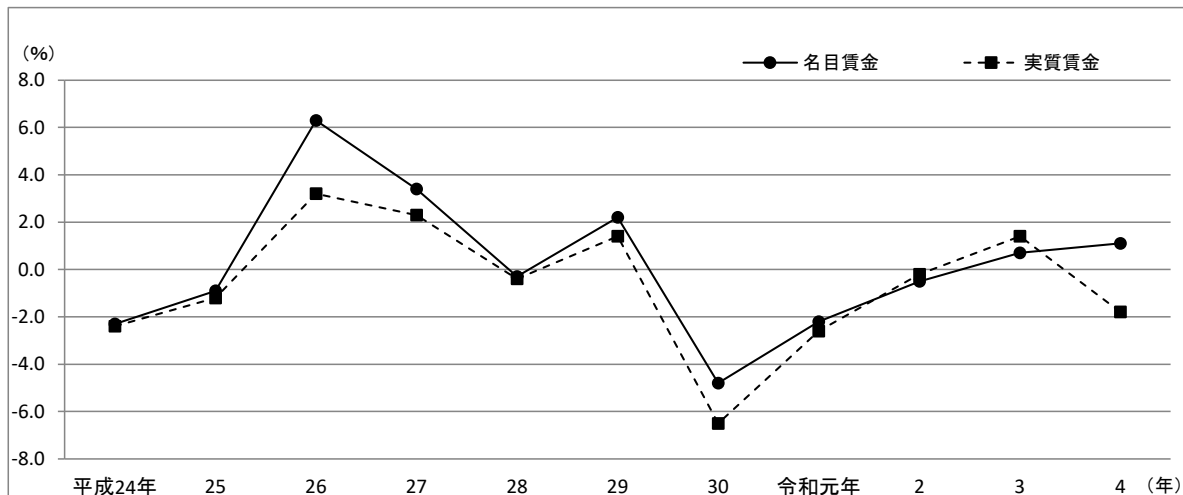


図1-2 名目賃金及び実質賃金の前年比の推移（現金給与総額）（規模5人以上）



2) 産業別の状況

・現金給与総額（統計表 1-1 参照）

現金給与総額を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 521,714 円となり、その名目賃金指数は 123.9（前年比 7.6%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 116,106 円となり、その名目賃金指数は 110.2（前年比 0.8%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 535,312 円となり、その名目賃金指数は 121.1（前年比 11.4%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 139,281 円となり、その名目賃金指数は 123.8（前年比 18.8%増）となった。

・きまって支給する給与（統計表 1-1 参照）

きまって支給する給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 408,897 円となり、その名目賃金指数は 122.2（前年比 8.3%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 111,229 円となり、その名目賃金指数は 109.5（前年比 0.4%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 423,627 円となり、その名目賃金指数は 121.1（前年比 12.9%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 133,750 円となり、その名目賃金指数は 122.6（前年比 18.7%増）となった。

・特別に支払われた給与（統計表 1-1 参照）

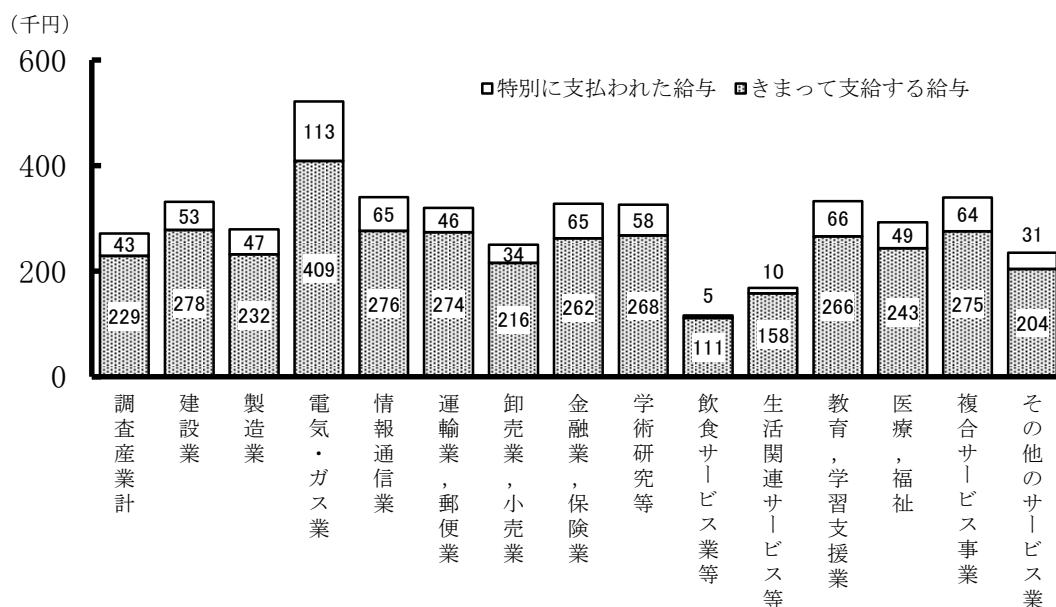
特別に支払われた給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 112,817 円（前年差 6,281 円増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 4,877 円（前年差 748 円増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 111,685 円（前年差 7,024 円増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 5,531 円（前年差 1,017 円増）となった。

図 1-3 産業別月間現金給与額（規模 5 人以上）



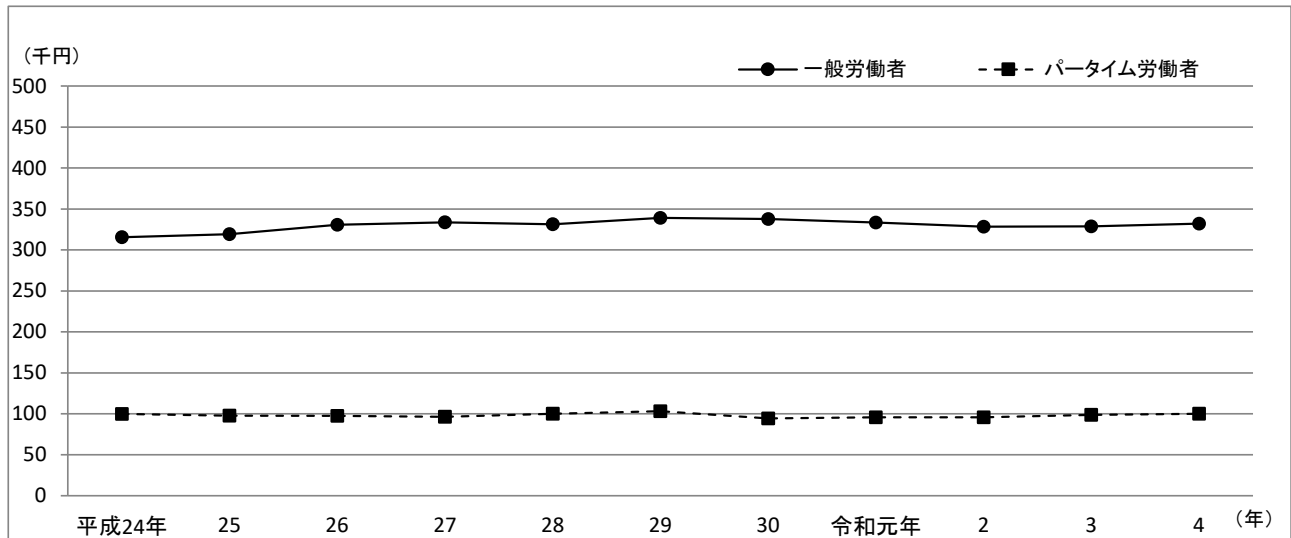
3) 就業形態別の状況

・現金給与総額（表5-1、表5-2参照）

現金給与総額を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で332,113円（前年比1.1%増）、パートタイム労働者で100,069円（前年比1.2%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で353,759円（前年比1.4%増）、パートタイム労働者で109,282円（前年比5.3%増）となった。

図1-4 現金給与総額の推移（規模5人以上）



・きまって支給する給与（表5-1、表5-2参照）

きまって支給する給与を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で275,220円（前年比1.2%増）、パートタイム労働者で96,431円（前年比2.2%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で288,676円（前年比1.2%増）、パートタイム労働者で105,066円（前年比5.4%増）となった。

・パートタイム労働者の時間当たり給与（表4参照）

パートタイム労働者の時間当たり給与を見ると、規模5人以上の事業所では、1,073円（前年比0.8%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、1,116円（前年比0.7%増）となった。

II 労働時間の動き

1) 調査産業計の状況（表2参照）

規模5人以上の事業所では、出勤日数は18.5日（前年差0.2日減）となった。また、総実労働時間は142.2時間で、その労働時間指数は100.6（前年比0.2%減）となった。うち所定内労働時間は133.7時間で、その労働時間指数は99.8（前年比0.7%減）、所定外労働時間は8.5時間で、その労働時間指数は114.7（前年比7.3%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、出勤日数は18.5日（前年差0.1日減）だった。また、総実労働時間は145.3時間で、その労働時間指数は99.8（前年比0.6%減）となった。うち所定内労働時間は135.3時間で、その労働時間指数は98.7（前年比1.2%減）、所定外労働時間は10.0時間で、その労働時間指数は116.2（前年比5.9%増）となった。

図 2 - 1 労働時間指数の推移（総実労働時間及び所定外労働時間）（規模 5 人以上）

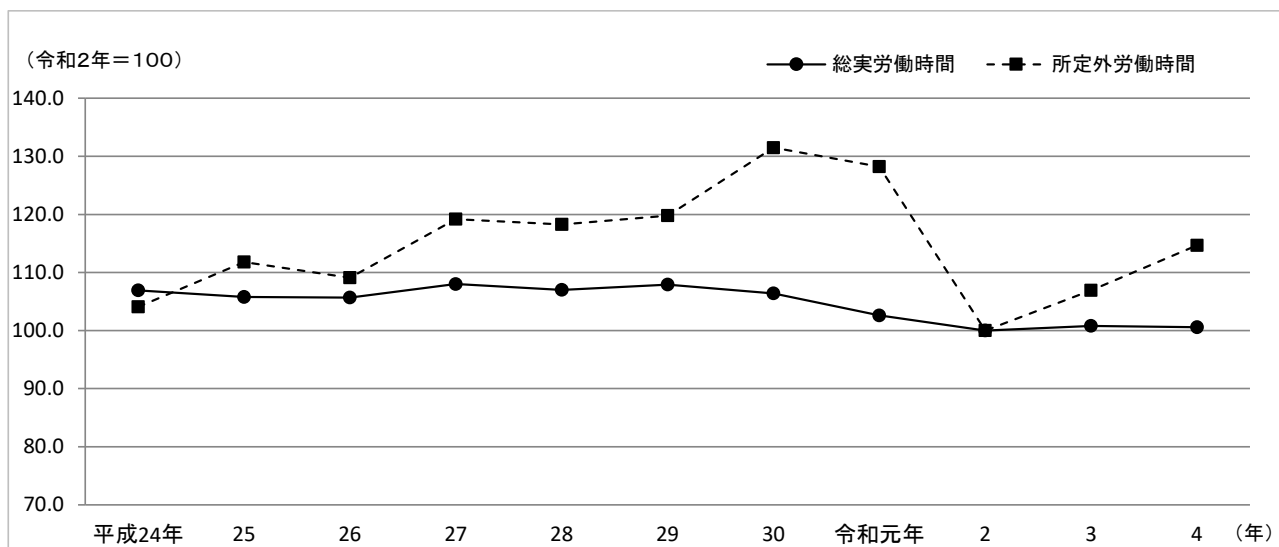
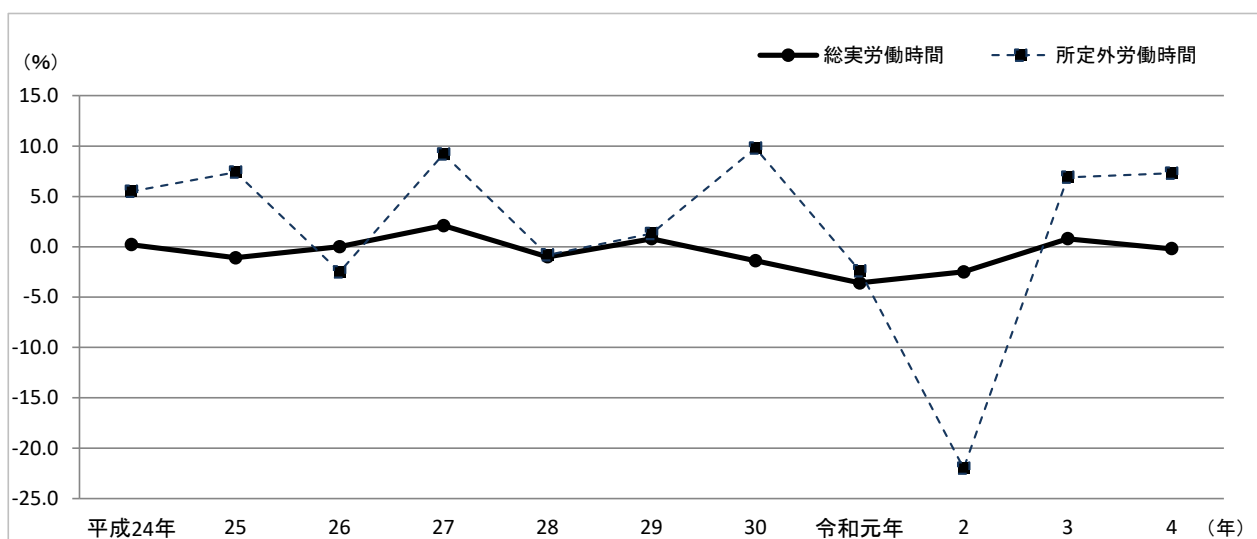


図 2 - 2 労働時間の前年比の推移（総実労働時間及び所定外労働時間）（規模 5 人以上）



2) 産業別の状況

・出勤日数（統計表 2 - 1 参照）

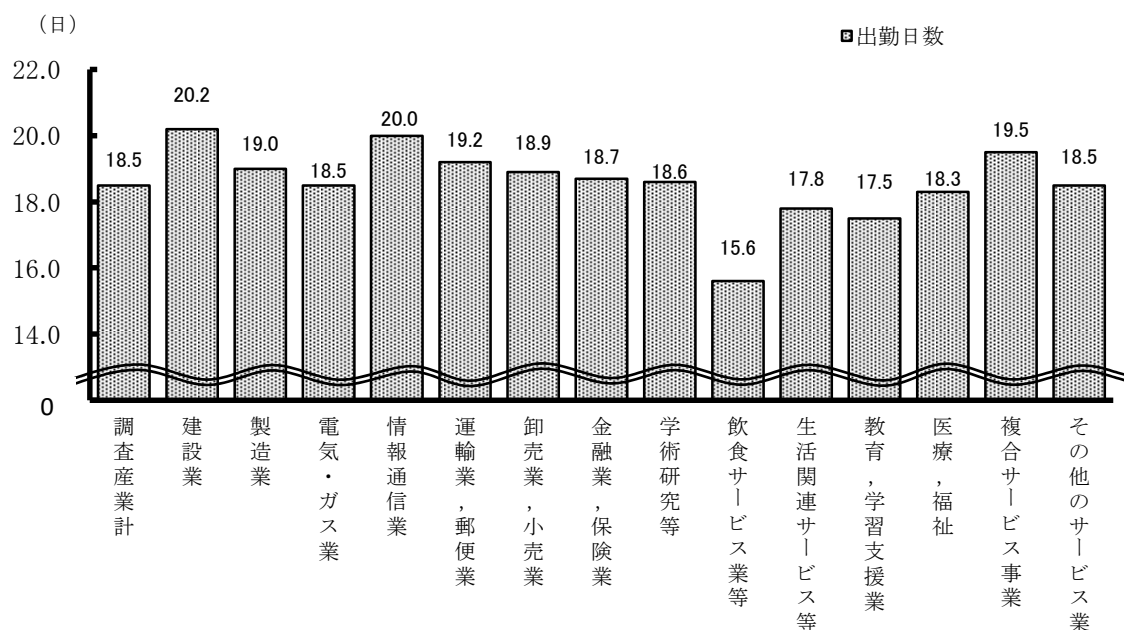
出勤日数を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で 20.2 日（前年差 0.7 日減）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 15.6 日（前年差 0.7 日減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは情報通信業で 20.2 日（前年差 0.2 日減）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 16.3 日（前年差 2.1 日増）となった。

図 2 - 3 産業別出勤日数（規模 5 人以上）



・ 総実労働時間（統計表 2 - 1 参照）

総実労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは情報通信業で 167.6 時間となり、その労働時間指数は 107.5（前年比 2.7%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 106.8 時間となり、その労働時間指数は 114.0（前年比 4.0%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは情報通信業で 166.0 時間となり、その労働時間指数は 111.5（前年比 1.5%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 115.3 時間となり、その労働時間指数は 133.6（前年比 25.8%増）となった。

・ 所定内労働時間（統計表 2 - 1 参照）

所定内労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは情報通信業で 156.0 時間となり、その労働時間指数は 106.1（前年比 2.8%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 100.7 時間となり、その労働時間指数は 111.0（前年比 2.5%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは情報通信業で 155.8 時間となり、その労働時間指数は 110.5（前年比 1.1%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 110.4 時間となり、その労働時間指数は 133.5（前年比 24.3%増）となった。

・ 所定外労働時間（統計表 2 - 1 参照）

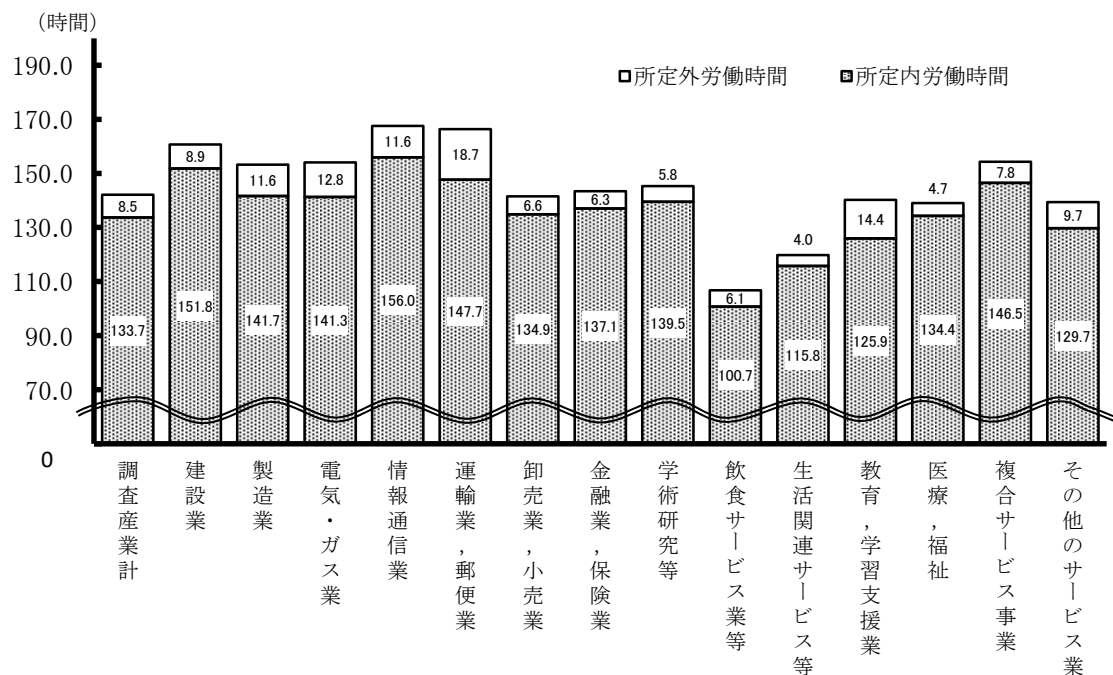
所定外労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業，郵便業で 18.7 時間となり、その労働時間指数は 97.5（前年比 28.5%増）となった。

最も少なかったのは、生活関連サービス等で 4.0 時間となり、その労働時間指数は 69.0（前年比 62.0%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業，郵便業で 18.6 時間となり、その労働時間指数は 137.9（前年比 52.2%増）となった。

最も少なかったのは、金融業，保険業で 4.5 時間となり、その労働時間指数は 155.8（前年比 120.4%増）となった。

図 2 - 4 産業別月間実労働時間（規模 5 人以上）



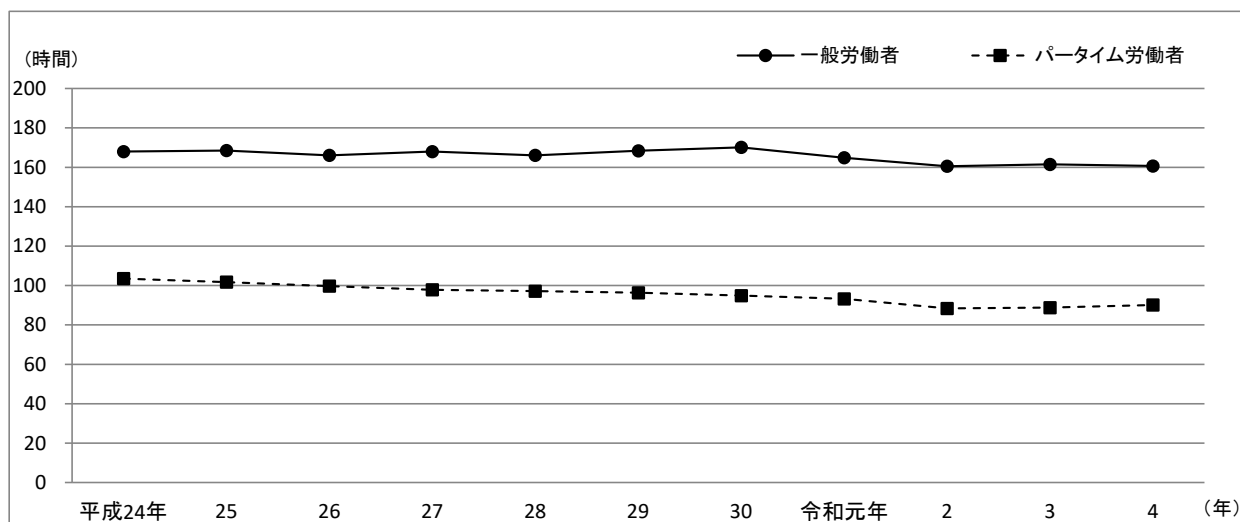
3) 就業形態別の状況

・総実労働時間（表 5 - 1、表 5 - 2 参照）

総実労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 160.7 時間（前年比 0.5%減）、パートタイム労働者で 90.2 時間（前年比 1.4%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 160.2 時間（前年比 1.1%減）、パートタイム労働者で 94.4 時間（前年比 5.3%増）となった。

図 2 - 5 総実労働時間の推移（規模 5 人以上）



・所定内労働時間（表 5 - 1、表 5 - 2 参照）

所定内労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 149.9 時間（前年比 0.9%減）、パートタイム労働者で 88.1 時間（前年比 0.7%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 147.9 時間（前年比 1.6%減）、パートタイム労働者で 92.2 時間（前年比 4.4%増）となった。

・所定外労働時間（表5-1、表5-2参照）

所定外労働時間を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で10.8時間（前年比5.8%増）、パートタイム労働者で2.1時間（前年比43.8%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で12.3時間（前年比5.5%増）、パートタイム労働者で2.2時間（前年比60.2%増）となった。

Ⅲ 雇用の動き

1) 調査産業計の状況（表3参照）

規模5人以上の事業所では、常用労働者は190,137人で、その常用雇用指数は102.7（前年比1.6%増）となった。うちパートタイム労働者は49,776人で、常用労働者全体に占める割合は26.2%（前年差0.1ポイント増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、常用労働者は98,732人で、その常用雇用指数は101.1（前年比1.6%増）となった。うちパートタイム労働者は22,399人で、常用労働者全体に占める割合は22.7%（前年差1.1ポイント増）となった。

図3-1 常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移（規模5人以上）

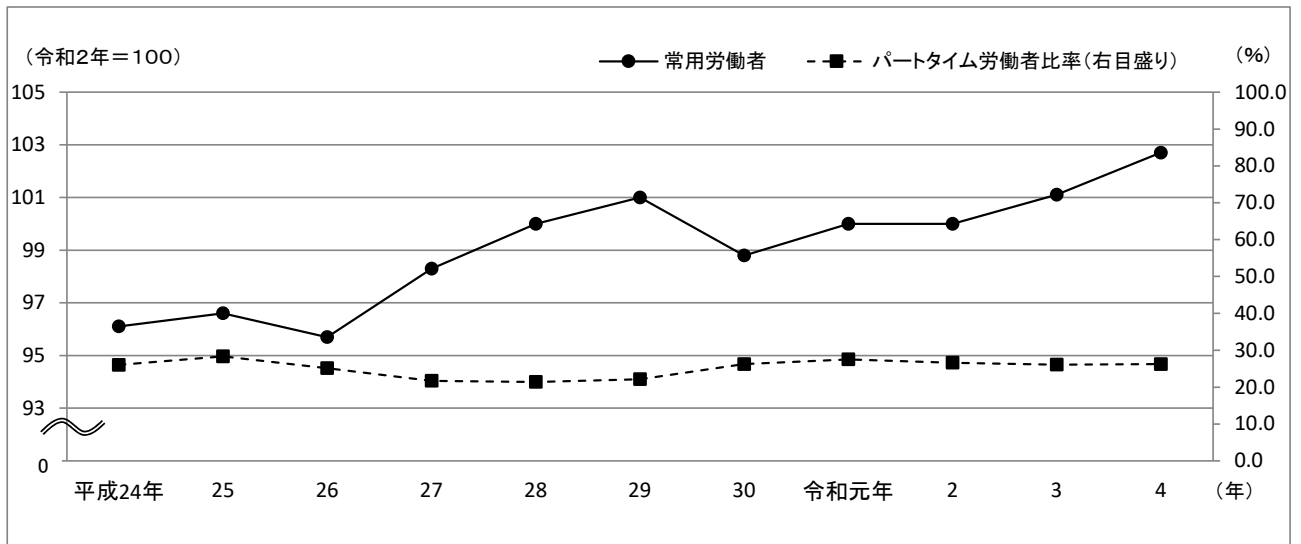
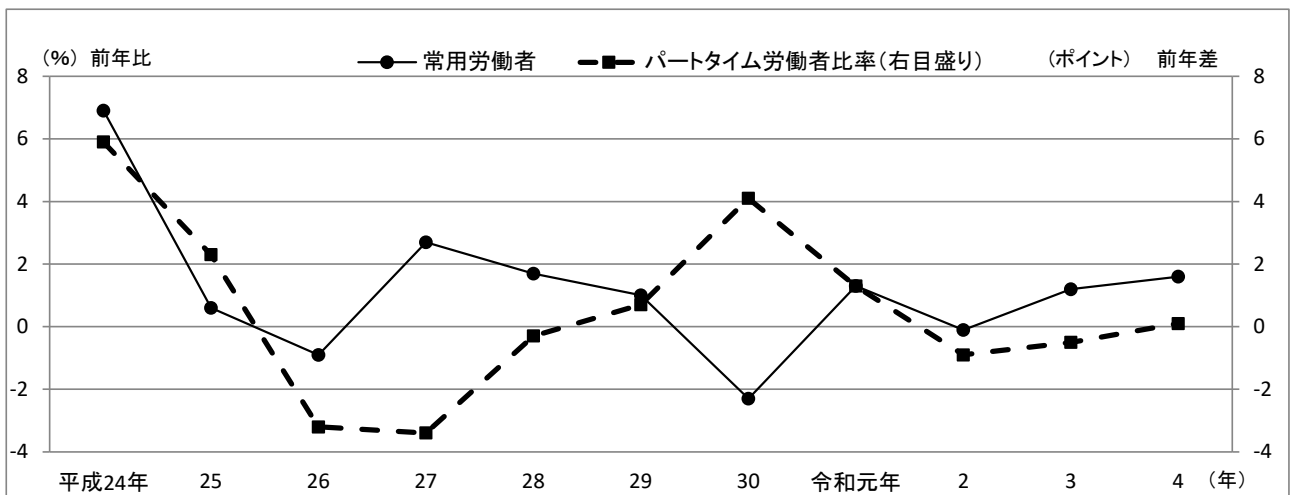


図3-2 常用雇用の前年比及びパートタイム労働者比率の前年差の推移（規模5人以上）



2) 産業別の状況

・常用労働者数（統計表 3-1 参照）

常用労働者を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは医療、福祉で 40,989 人となり、その常用雇用指数は 102.1（前年比 0.8%増）となった。

最も少なかったのは、電気・ガス業で 1,163 人となり、その常用雇用指数は 96.5（前年比 3.0%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは医療、福祉で 26,291 人となり、その常用雇用指数は 102.0（前年比 1.3%増）となった。

最も少なかったのは、電気・ガス業で 872 人となり、その常用雇用指数は 92.7（前年比 6.2%減）となった。

・パートタイム労働者数（統計表 3-1 参照）

パートタイム労働者を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは飲食サービス業等で 12,260 人となった。

最も少なかったのは、電気・ガス業で 31 人となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは卸売業、小売業で 6,451 人となった。

最も少なかったのは、電気・ガス業で 0 人となった。

図 3-3 産業別常用労働者数（規模 5 人以上）

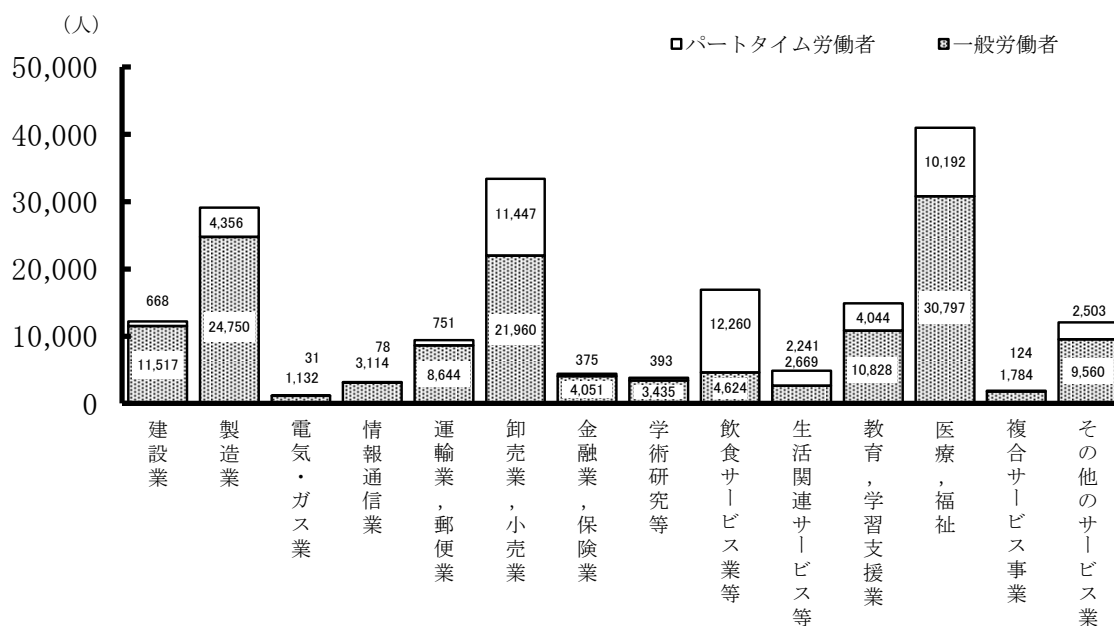
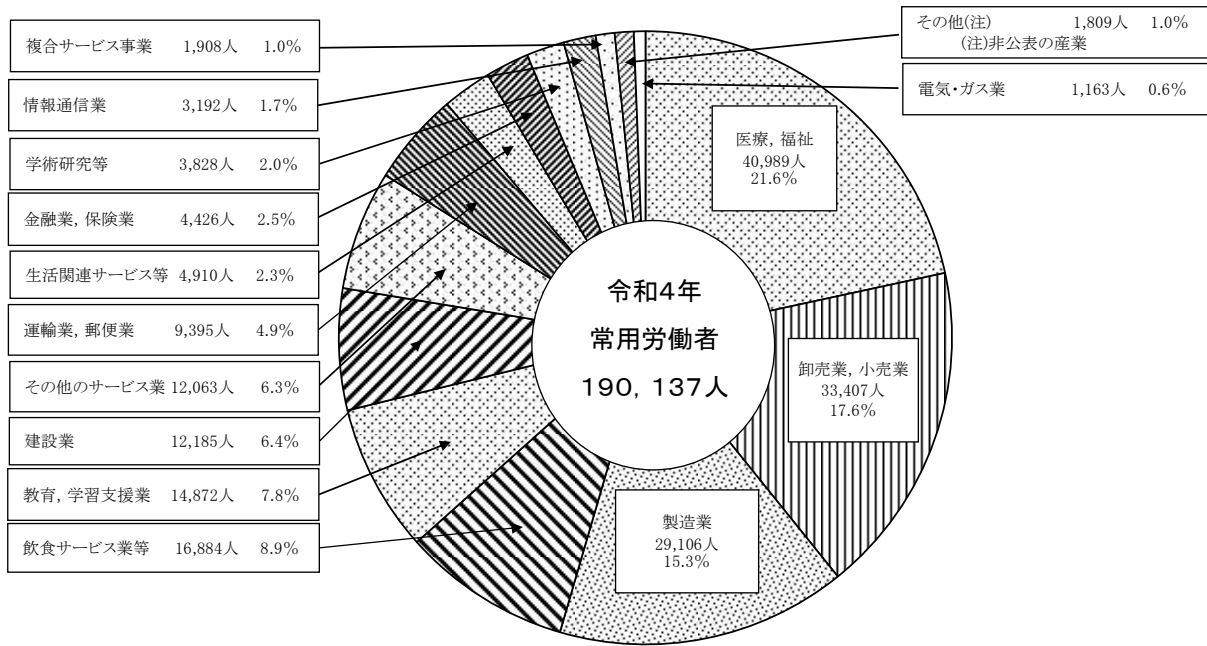


図3-4 産業別常用労働者構成比率（規模5人以上）



・パートタイム労働者比率（統計表3-1参照）

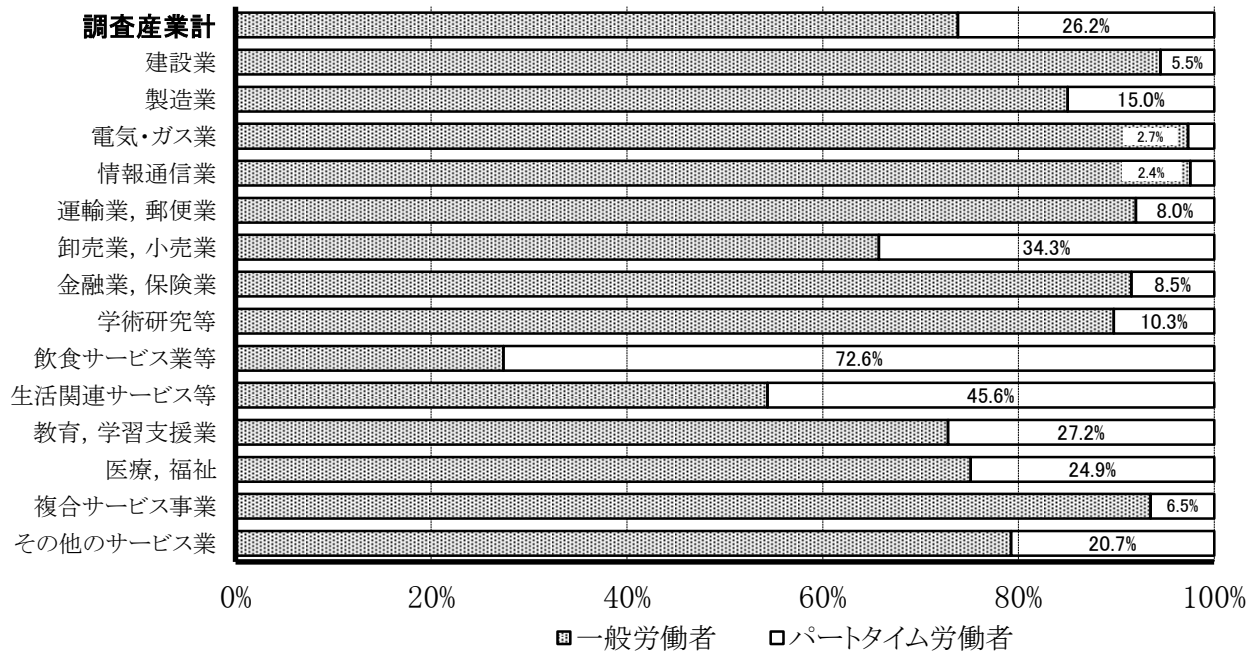
パートタイム労働者数が常用労働者数に占める比率を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も高かったのは飲食サービス業等で72.4%（前年差2.6ポイント増）となった。

最も少なかったのは、情報通信業で2.4%（前年差0.1ポイント増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も高かったのは飲食サービス業等で62.5%（前年差6.9ポイント減）となった。

最も少なかったのは、電気・ガス業で0.0%（前年差7.4ポイント減）となった。

図3-5 産業別パートタイム労働者比率（規模5人以上）



（注）端数処理の関係で合計が100%にならない場合がある。